

令和 7 年度

白 浜 町 水 道 事 業
特 別 会 計 予 算

令和7年度白浜町水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度白浜町水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,461戸
(2) 年間総給水量	9,445,966m ³
(3) 1日平均給水量	25,880m ³
(4) 建設改良費	256,887千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	808,222千円
第1項 営業収益	724,641千円
第2項 営業外収益	83,580千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 水道事業費用	799,004千円
第1項 営業費用	754,150千円
第2項 営業外費用	43,354千円
第3項 特別損失	500千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額357,205千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,037千円、当年度分損益勘定留保資金309,200千円及び建設改良積立金25,968千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	5,580千円
第1項 負担金	5,580千円
支 出	
第1款 資本的支出	362,785千円
第1項 建設改良費	256,887千円
第2項 企業債償還金	105,898千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

86,501千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、35,000千円と定める。

令和7年3月4日提出

白浜町長 大江 康弘

令和7年度白浜町水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道 事業収益			808,222	
	1. 営業収益		724,641	
		1. 給水収益	722,508	
		2. 受託給水工事収益	20	
		3. その他営業収益	2,113	
	2. 営業外収益		83,580	
		1. 受取利息及び 配当金	377	
		2. 口径別分担金	4,161	
		3. 負担金	28,733	
		4. 長期前受金戻入	48,208	
		5. 雑収益	2,101	
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道 事業費用			799,004	
	1. 営業費用		754,150	
		1. 原水及び浄水費	212,454	
		2. 配水及び給水費	156,831	
		3. 受託給水工事費	555	
		4. 業務費	55,648	
		5. 総係費	18,562	
		6. 減価償却費	305,200	
		7. 資産減耗費	4,000	
		8. その他営業費用	900	
	2. 営業外費用		43,354	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,154	
		2. 消費税及び 地方消費税	30,000	
		3. 雑支出	200	
	3. 特別損失		500	
		1. 過年度損益修正損	500	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 収入			5,580	
	1. 負担金		5,580	
		1. 負担金	5,580	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支出			362,785	
	1. 建設改良費		256,887	
		1. 建設改良費	256,887	
	2. 企業債償還金		105,898	
		1. 企業債償還金	105,898	

令和7年度白浜町水道事業

(款) 水道事業収益

(項) 営業収益

目	本年度	前年度	比較
1. 給水収益	722,508	721,209	1,299
2. 受託給水工事収益	20	20	0
3. その他営業収益	2,113	2,113	0
計	724,641	723,342	1,299

(款) 水道事業収益

(項) 営業外収益

1. 受取利息及び配当金	377	377	0
2. 口径別分担金	4,161	4,161	0
3. 負担金	28,733	28,733	0
4. 長期前受金戻入	48,208	48,746	△ 538
5. 雑収益	2,101	3,840	△ 1,739
計	83,580	85,857	△ 2,277

(款) 水道事業収益

(項) 特別利益

1. 過年度損益修正益	1	1	0
計	1	1	0

特 別 会 計 予 算 基 礎 資 料

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 水 道 料 金	722,508	
1. 受 託 給 水 工 事 収 益	20	
1. 材 料 売 却 収 益	50	
2. 手 数 料	1,463	
3. 雑 収 益	600	

1. 預 金 利 息 及 び 貸 付 金 利 息	377	
1. 口 径 別 分 担 金	4,161	
1. 負 担 金	28,733	田辺市負担金その他
1. 受贈財産評価額長期前受金戻入	7,068	
2. 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	4,468	
3. 補 償 金 長 期 前 受 金 戻 入	8,778	
4. 分 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	20,859	
5. 補助交付金長期前受金戻入	337	
6. 国庫補助金長期前受金戻入	6,698	
1. 不 用 品 売 却 収 益	1	
2. そ の 他 雑 収 益	2,100	

1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

(款) 水道事業費用

(項) 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 原 水 及 び 浄 水 費	212,454	212,825	△ 371
2. 配 水 及 び 給 水 費	156,831	148,738	8,093

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1. 給 料	2,913	職員給料
2. 手 当	2,054	扶養手当 276 通勤手当 72 期末手当 442 勤勉手当 371 超過勤務手当 437 住宅手当 12 児童手当 240 市町村総合事務組合負担金 204
3. 法 定 福 利 費	848	職員共済組合負担金 840 公務災害保険料 8
4. 旅 費	33	職員出張旅費
5. 備 消 耗 品 費	650	消耗器材費
6. 燃 料 費	720	車両燃料費等
7. 通 信 運 搬 費	1,795	テレメーター回線専用料等
8. 委 託 料	48,547	施設保守点検業務等
9. 手 数 料	3,855	水質検査等
10. 賃 借 料	444	堤外取水井用地借上料等
11. 修 繕 料	12,500	テレメーター等機械器具修繕料
12. 動 力 費	130,900	電力料 平浄水場等
13. 薬 品 費	3,435	滅菌薬品費その他
14. 材 料 費	10	諸材料費
15. 保 険 料	3,200	機械及び車両保険料等
16. 雑 費	57	諸雑費
17. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	412	賞与引当金繰入額
18. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	81	法定福利費引当金繰入額
1. 給 料	13,347	職員給料・ フルタイム会計年度任用職員給料
2. 手 当	8,036	扶養手当 138 通勤手当 382 期末手当 2,239 勤勉手当 1,881 超過勤務手当 2,004 住宅手当 336 児童手当 120 市町村総合事務組合負担金 936
3. 報 酬	2,349	パートタイム会計年度任用職員給料
4. 法 定 福 利 費	4,671	職員共済組合負担金 4,311 公務災害保険料 34 社会保険料 268

(款) 水道事業費用

(項) 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 受 託 給 水 工 事 費	555	603	△ 48
4. 業 務 費	55,648	54,204	1,444

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
		雇用保険料 50 労災保険料 8
5. 旅 費	101	職員出張旅費等
6. 備 消 耗 品 費	1,996	作業用消耗品その他
7. 燃 料 費	1,053	車両燃料費
8. 光 熱 水 費	251	配水池電灯料その他
9. 印 刷 製 本 費	50	貯蔵品庫入庫出伝票その他
10. 通 信 運 搬 費	888	テレメーター回線専用料等
11. 委 託 料	46,991	量水器取替・漏水対応委託料等
12. 重 量 税	83	車検に伴う重量税
13. 手 数 料	104	車検代行手数料その他
14. 賃 借 料	3,269	配水管布設敷地料等
15. 修 繕 料	26,000	車両・給配水管修繕料その他
16. 工 事 請 負 費	16,000	建設改良工事に伴う既設給水管 引替工事費その他
17. 路 面 復 旧 費	2,000	配水管修繕に伴う道路復旧費
18. 動 力 費	20,104	配水池ポンプ電力料
19. 材 料 費	5,887	漏水修理用諸材料費
20. 負 担 金	135	土木積算システム負担金
21. 保 険 料	959	車両損害保険その他
22. 雑 費	60	諸雑費
23. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,087	賞与引当金繰入額
24. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	410	法定福利費引当金繰入額
1. 備 消 耗 品 費	15	受託工事に伴う消耗品費
2. 燃 料 費	134	車両燃料費等
3. 修 繕 料	200	受託工事に伴う修繕料
4. 工 事 請 負 費	77	受託工事に伴う工事請負費
5. 路 面 復 旧 費	25	受託工事に伴う道路復旧費
6. 材 料 費	88	受託工事に伴う材料費
7. 保 険 料	16	車両保険料
1. 給 料	19,107	職員給料・ フルタイム会計年度任用職員給料
2. 手 当	8,726	扶養手当 36 通勤手当 190 期末手当 2,851 勤勉手当 2,609 超過勤務手当 1,436 住宅手当 24 管理職手当 240

(款) 水道事業費用

(項) 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 総 係 費	18,562	20,326	△ 1,764

単位：千円

節		明
区 分	金 額	
		市町村総合事務組合負担金 1,340
3. 報 酬	955	パートタイム会計年度任用職員給料
4. 法 定 福 利 費	6,224	職員共済組合負担金 6,045 公務災害保険料 45 社会保険料 124 労災保険料 10
5. 旅 費	155	職員出張旅費
6. 備 消 耗 品 費	400	事務用消耗品その他
7. 燃 料 費	248	車両燃料費
8. 印 刷 製 本 費	903	納付書等印刷代
9. 通 信 運 搬 費	2,526	納付書郵送料等
10. 委 託 料	5,838	検針委託料その他
11. 手 数 料	2,047	口座振替手数料等
12. 賃 借 料	17	有料道路通行料等
13. 修 繕 料	2,451	車両等修繕料、システム保守料
14. 負 担 金	2,849	電算機負担金
15. 保 険 料	95	車両損害保険料その他
16. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,582	賞与引当金繰入額
17. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	525	法定福利費引当金繰入額
1. 給 料	4,899	職員給料
2. 手 当	3,609	扶養手当 534 通勤手当 65 期末手当 719 勤勉手当 856 住宅手当 12 管理職手当 480 児童手当 600 市町村総合事務組合負担金 343
3. 法 定 福 利 費	1,713	職員共済組合負担金 1,700 公務災害保険料 13
4. 旅 費	35	職員出張旅費等
5. 備 消 耗 品 費	1,655	事務用消耗品及び図書・器具費
6. 燃 料 費	153	車両燃料費
7. 光 熱 水 費	149	ガス・水道料
8. 印 刷 製 本 費	100	予算書・決算書他印刷代
9. 通 信 運 搬 費	395	事務所電話料・NHK受信料等
10. 手 数 料	15	ごみ処理手数料等

(款) 水道事業費用

(項) 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6. 減 価 償 却 費	305,200	309,451	△ 4,251
7. 資 産 減 耗 費	4,000	7,511	△ 3,511
8. そ の 他 営 業 費 用	900	900	0
計	754,150	754,558	△ 408

(款) 水道事業費用

(項) 営業外費用

1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,154	12,742	412
2. 消費税及び地方消費税	30,000	30,000	0
3. 雑 支 出	200	200	0
計	43,354	42,942	412

(款) 水道事業費用

(項) 特別損失

1. 過 年 度 損 益 修 正 損	500	500	0
計	500	500	0

(款) 水道事業費用

(項) 予備費

1. 予 備 費	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

単位：千円

節		説明
区 分	金 額	
11. 賃 借 料	21	有料道路通行料等
12. 修 繕 料	300	車両及び庁舎修繕料
13. 職 員 研 修 費	50	職員研修費
14. 会 費 及 び 負 担 金	4,197	日本水道協会負担金等
15. 保 險 料	158	建物共済及び車両共済分担金
16. 雑 費	160	諸雑費
17. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	791	賞与引当金繰入額
18. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	162	法定福利費引当金繰入額
1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	305,200	建物減価償却費 13,071 構築物減価償却費 184,999 機械及び装置減価償却費 101,656 車両運搬具減価償却費 4,691 工具器具備品減価償却費 783
1. た な 卸 資 産 減 耗 費	500	
2. 固 定 資 産 除 却 費	3,500	
1. 材 料 売 却 原 価	500	
2. 雑 支 出	400	

1. 企 業 債 利 息	13,054	
2. 一 時 借 入 金 利 息	100	
1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
1. そ の 他 雑 支 出	200	

1. 過 年 度 損 益 修 正 損	500	

1. 予 備 費	1,000	

(款) 資本的收入

(項) 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 負 担 金	5,580	2,400	3,180
計	5,580	2,400	3,180

(款) 資本の支出

(項) 建設改良費

1. 建 設 改 良 費	256,887	331,411	△ 74,524
計	256,887	331,411	△ 74,524

(款) 資本の支出

(項) 企業債償還金

1. 企 業 債 償 還 金	105,898	108,889	△ 2,991
計	105,898	108,889	△ 2,991

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 負担金	5,580	消火栓設置負担金

1. 委託料	20,000	路線測量委託料等
2. 工事請負費	222,574	配水管布設工事費他
3. 材料費	3,000	配水管布設資材費他
4. 量水器購入費	5,900	量水器購入費
5. 車両購入費	3,400	車両購入費
6. 器具購入費	2,013	機械器具購入費

1. 企業債償還金	105,898	

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	(千円)
本 年 度		(2) 11	3,304	40,266	28,297	71,867	14,634	86,501
前 年 度		(2) 10	2,969	36,439	24,982	64,390	13,559	77,949
比 較		(0) 1	335	3,827	3,315	7,477	1,075	8,552

職員数における()書きは、短時間勤務職員に係るもので、外書きである。

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	984	709	384		3,877	720	9,315
	前 年 度	996	595	372		3,351	600	8,341
	比 較	△ 12	114	12		526	120	974

手 当 の内訳	区 分	勤 勉 手 当	市町村総 合事務組 合負担金	児 童 手 当				
	本 年 度	8,525	2,823	960				
	前 年 度	7,651	2,556	520				
	比 較	874	267	440				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	(千円)
本 年 度		8		29,742	21,008	50,750	10,421	61,171
前 年 度		7		26,189	17,926	44,115	9,485	53,600
比 較		1		3,553	3,082	6,635	936	7,571

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務 手当	超過勤務 手当	管 理 職 当	期 末 手 当
	本 年 度	984	562	384		2,648	720	6,502
	前 年 度	996	448	372		2,154	600	5,622
	比 較	△ 12	114	12		494	120	880

手 当 の内訳	区 分	勤 勉 手 当	市町村総 合事務組 合負担金	児 童 手 当				
	本 年 度	6,163	2,085	960				
	前 年 度	5,377	1,837	520				
	比 較	786	248	440				

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 費	合 計
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	(千円)
本 年 度	(2) 3	3,304	10,524	7,289	21,117	4,213	25,330
前 年 度	(2) 3	2,969	10,250	7,056	20,275	4,074	24,349
比 較	(0) 0	335	274	233	842	139	981

職員数における（ ）書きは、短時間勤務職員に係るもので、外書きである。

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	通勤手当	超過勤務 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当	市町村総 合事務組 合負担金		
	本 年 度	147	1,229	2,813	2,362	738		
	前 年 度	147	1,197	2,719	2,274	719		
	比 較	0	32	94	88	19		

(2) 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	3,553	給与改定に伴う増減分	1,032		給与改定率 1.51% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,422		平均昇給率 1.06%
		その他の増減分	1,099		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) その他 計
					本年度 8人 0人 8人 前年度 7人 0人 7人 比 較 0人 0人 0人
手 当	3,082	制度改正に伴う増減分	2,362		期末手当 支給月額0.05引き上げ 勤勉手当 支給月額0.05引き上げ
		その他の増減分	720		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年4月1日見込	平均給料月額(円)	314,590
	平均給与月額(円)	337,357
	平均年齢(歳)	45.2
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	303,040
	平均給与月額(円)	324,359
	平均年齢(歳)	45.2

イ 初任給

区 分	一般行政職
高校卒(円)	188,000
大学卒(円)	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和7年4月1日見込	6 級	1	12.5
	5 級	1	12.5
	4 級	2	25.0
	3 級		
	2 級		
	1 級	4	50.0
	計	8	100.0
令和6年4月1日現在	6 級	1	14.2
	5 級	1	14.2
	4 級	2	28.7
	3 級		
	2 級		
	1 級	3	42.9
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職
6 級	課 長
5 級	副 課 長
4 級	係 長
3 級	主 任
2 級	主 査
1 級	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	6
		6 号 給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (％)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (％)		71.4

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率（％）	—
支給対象職員の比率（％） （令和7年4月1日現在）	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

キ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 宅 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
行政事務等包括 業務委託	千円 34,320		千円	令和7年度から 令和9年度まで	千円 34,320	千円 34,320

令和6年度白浜町水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	70,279,189
	減価償却費	309,717,517
	資産減耗費	1,607,031
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 340,305
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 77,601
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
	長期前受金戻入額	△ 48,771,601
	受取利息及び配当金	△ 387,669
	支払利息	14,071,776
	未収金の増減額（△は増加）	△ 20,810,316
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,071,794
	未払金の増減額（△は減少）	△ 35,654,945
	小計	288,561,282
	利息及び配当金の受取額	387,669
	利息の支払額	△ 14,071,776
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	274,877,175
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 275,953,023
	分担金及び負担金による収入	11,281,819
	投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	25,568,489
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 239,102,715
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 108,887,086
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 108,887,086
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額）①+②+③	△ 73,112,626
6	資金期首残高	2,375,175,156
7	資金期末残高	2,302,062,530

令和 7 年度白浜町水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1, 377, 079
	減価償却費	305, 200, 000
	資産減耗費	3, 500, 000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	630, 517
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	127, 793
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 100, 000
	長期前受金戻入額	△ 48, 208, 000
	受取利息及び配当金	△ 377, 000
	支払利息	13, 154, 000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 19, 366, 026
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 15, 933, 181
	未払金の増減額（△は減少）	△ 154, 249
	小計	239, 850, 933
	利息及び配当金の受取額	377, 000
	利息の支払額	△ 13, 154, 000
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	227, 073, 933
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 234, 342, 726
	分担金及び負担金による収入	5, 072, 728
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 680, 569
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 105, 898, 000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 105, 898, 000
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額）①+②+③	△ 108, 776, 634
6	資金期首残高	2, 302, 062, 530
7	資金期末残高	2, 193, 285, 896

令和6年度白浜町水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
（1）給水収益	661,734,463		
（2）受託給水工事収益	9,091		
（3）その他営業収益	<u>1,803,910</u>	663,547,464	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	164,122,468		
（2）配水及び給水費	115,411,166		
（3）受託給水工事費	554,961		
（4）業務費	50,147,168		
（5）総係費	18,349,691		
（6）減価償却費	309,717,517		
（7）資産減耗費	1,607,031		
（8）その他営業費用	<u>681,818</u>	660,591,820	
営業利益			2,955,644
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	387,669		
（2）口径別分担金	4,372,137		
（3）負担金	25,820,910		
（4）長期前受金戻入	48,771,601		
（5）雑収益	<u>2,374,453</u>	81,726,770	
4 営業外費用			
（1）支払利息	14,071,776		
（2）その他営業外費用	<u>237,571</u>	14,309,347	67,417,423
経常利益			<u>70,373,067</u>
5 特別利益			
（1）過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
（1）過年度損益修正損	<u>93,878</u>	93,878	△ 93,878
当年度純利益			<u>70,279,189</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>70,279,189</u></u>

令和6年度白浜町水道事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

円

円

円

円

1 固 定 資 産

（1）有 形 固 定 資 産

イ 土 地 468,015,823

ロ 建 物 607,340,500

減価償却累計額 △ 296,393,478 310,947,022

ハ 構 築 物 10,479,169,644

減価償却累計額 △ 6,286,618,992 4,192,550,652

ニ 機 械 及 び 装 置 2,786,932,222

減価償却累計額 △ 1,723,830,690 1,063,101,532

ホ 車 両 運 搬 具 41,534,656

減価償却累計額 △ 19,287,474 22,247,182

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 36,222,184

減価償却累計額 △ 31,354,234 4,867,950

ト 建 設 仮 勘 定 233,438,543

有 形 固 定 資 産 合 計 6,295,168,704

（3）投 資

イ 長 期 貸 付 金 209,000,000

投 資 合 計 209,000,000

固 定 資 産 合 計 6,504,168,704

2 流 動 資 産

（1）現 金 預 金 2,302,062,530

（2）未 収 金 30,134,802

イ 貸 倒 引 当 金 △ 4,844,541 25,290,261

（3）貯 蔵 品 47,967,498

（4）そ の 他 流 動 資 産 81,100

流 動 資 産 合 計 2,375,401,389

資 産 合 計 8,879,570,093

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債		1,449,105,875	
(2) 引当金		415,351,096	
固定負債合計			1,864,456,971
4 流動負債			
(1) 企業債		105,896,690	
(2) 引当金		6,291,690	
(3) 未払金		48,837,578	
(4) 前受金		1,485,398	
(5) 預り金		76,179	
流動負債合計			162,587,535
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,947,852,612	
(2) 長期前受金額 収益化累計額		△ 2,122,761,001	
繰延収益合計			825,091,611
負債合計			2,852,136,117
資本の部			
	円	円	円
6 資本金			3,424,937,154
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		403,763,567	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	191,565,367		
ロ 建設改良積立金	1,200,000,000		
ハ 利益積立金	736,888,699		
ニ 当年度未処分利益剰余金	70,279,189		
利益剰余金合計		2,198,733,255	
剰余金合計			2,602,496,822
資本合計			6,027,433,976
負債資本合計			8,879,570,093

注 記 表（前年度分）

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

3 引当金の計算方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金を取り崩す。

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和7年度白浜町水道事業特別会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		468,015,823		
ロ 建 物	607,340,500			
減価償却累計額	<u>△ 309,464,478</u>	297,876,022		
ハ 構 築 物	10,805,200,556			
減価償却累計額	<u>△ 6,462,378,087</u>	4,342,822,469		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,819,872,222			
減価償却累計額	<u>△ 1,822,349,476</u>	997,522,746		
ホ 車 両 運 搬 具	43,943,351			
減価償却累計額	<u>△ 23,978,474</u>	19,964,877		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	38,007,184			
減価償却累計額	<u>△ 32,137,234</u>	5,869,950		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>88,739,543</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,220,811,430	
（2）投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>209,000,000</u>		
投 資 合 計			<u>209,000,000</u>	
固 定 資 産 合 計				6,429,811,430
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			2,193,285,896	
（2）未 収 金		49,500,828		
イ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,744,541</u>	44,756,287	
（3）貯 蔵 品			63,900,679	
（4）そ の 他 流 動 資 産			<u>81,100</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>2,302,023,962</u>
資 産 合 計				<u><u>8,731,835,392</u></u>

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債		1,335,907,298	
(2) 引当金		415,351,096	
固定負債合計			1,751,258,394
4 流動負債			
(1) 企業債		113,197,267	
(2) 引当金		7,050,000	
(3) 未払金		48,000,760	
(4) 前受金		1,485,398	
(5) 預り金		76,179	
流動負債合計			169,809,604
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,952,518,270	
(2) 長期前受金額 収益化累計額		△ 2,170,561,931	
繰延収益合計			781,956,339
負債合計			2,703,024,337
資本の部			
	円	円	円
6 資本金			3,424,937,154
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		403,763,567	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		191,565,367	
ロ 建設改良積立金		1,200,000,000	
ハ 利益積立金		807,167,888	
ニ 当年度未処分 利益剰余金		1,377,079	
利益剰余金合計		2,200,110,334	
剰余金合計			2,603,873,901
資本合計			6,028,811,055
負債資本合計			8,731,835,392

注 記 表（当年度分）

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～15年

3 引当金の計算方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金を取り崩す。

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし